

# 会報

2022年1月 NO.131

■ 会員の決算状況（2021年9月期）について .....	1
■ 世界の金融先物取引関連トピックス（2021年10月～2021年12月）.....	12

## 会員の決算状況（2021年9月期）について

### 調査部

本協会では、年2回、登録金融機関及び第二種金融商品取引業者を除く会員の決算（本決算及び中間決算）情報の一部を集計し公表を行っており、今回の結果は以下のとおりである。

#### [要約]

- ・集計対象会員全体の当期純損益合計額は262,825百万円（前年同期比13.86%増）となった。
- ・金融先物取引専門業者の当期純損益合計額は3,509百万円（前年同期比14.97%減）となり、11社（前年同期は11社）が当期純利益を計上した。
- ・集計対象会員における自己資本規制比率の単純平均値は520.01%（前年同期比8.46%減）、金融先物取引専門業者における自己資本規制比率の単純平均値は725.89%（同4.18%減）となった。
- ・集計対象会員全体の純財産額合計は6,262,670百万円（前年同期比4.49%減）、金融先物取引専門業者の純財産額合計は72,555百万円（同3.8%増）となった。

#### はじめに

##### (1) 本記載における定義等

本協会の会員を金融商品取引業者として登録されており、日本証券業協会の協会員である会社かつ、または日本商品先物取引協会の会員を証券会社・商品先物取引業者、上記以外の本協会が自主規制機関として所掌する金融商品取引を業として行う金融商品取引業者を金融先物取引専門業者として分類（ただし、当該会員が本協会以外の上記の各協会に、本協会の会員になった後で新たに入会した場合や金融先物取引業務以外の業務の比重が金融先物取引を上回る状況となるなどの個別の理由が考えられる場合には、当該会員の分類を変更することがある。）し捉えることとする。なお、2021年9月期（当期）の報告につき、上記の分類を2020年9月期（前期）より変更した会員は0社（会員（業者）は本文中では「社」という。）である。

2021年9月期（当期）とは、2021年4月～2021年9月迄の期間（3月決算の会社が2021年度の中間決算を行う場合における対象期間と同義である。）のことであり、2020年9月期（前期）とは、これを一カ年遡った同期間をいう。ただし、2014年（平成26年）金融商品取引法の改正により、第一種金融商品取引業者の事業年度について、各月の初日のうち当該金融商品取引業者の選択する日から起算して一年を経過する日までとする（当該改正前は第一種金融商品取引業者の事業年度は4月1日から起算して一年を経過する日であった。）こととなっている。（以下、「2014年（平成26年）金融商品取引法の改正による事業年度規制の見直し」という。）これに伴い4月1日から起算して一年を経過する日以外の期間を事業年度の期間とする金融商品取引業者については、2021年9月期（当期）に相当する期（同一の事業年度（ここでは、2021年度が該当する。）における中間決算を行う場合における対象期間と同義の期間である。）をいうこととし、2020年9月期（前期）についても2021年を2020年に読み替えて、これを適用している。

## (2) 集計対象とする決算情報

本協会の会員である第一種金融商品取引業者が金融庁長官・財務（支）局長宛に提出を行った決算状況表の写しを本協会へ提出しており、この提出書面の記載内容のうち、2021年9月期（前（1）の下段に記載した法改正に伴い4月1日から起算して一年を経過する日以外の期間を事業年度として採用する金融商品取引業者については、2021年9月期（当期）に相当する期（同一の事業年度となるものをいう。以下同じ。）及び2020年9月期（前期）における「1. 経理の状況」の各科目の数値等を基に集計をした。ただし、会員において各科目の数値等の算出が困難な場合等、何らかの理由により各科目における数値等が得られない場合は、その数値等は当該集計結果に含まない等の合理的な集計処理を行っている。

以下の各表における割合（(A) / (B) の列）は、その項目の2020年9月期（前期）及び2021年9月期（当期）の値が同数値ならば100%とし、各割合を表記している。

## 1. 集計対象会員全体の決算概況

### (1) 集計対象会員

2021年11月末日時点で前期終了後、金融先物取引業の開始に伴い新規加入した会員が0社、金融先物取引業の廃止に伴い会員資格を喪失した会員が3社あったことにより、集計対象会員数は76社となった。

内訳では金融先物取引専門業者は変わらず、証券会社・商品先物取引業者は3社減少となった。なお、会員資格を喪失した会員についても、上記（「はじめに」(2)）に記載した提出がなされた会員は集計対象会員に含むこととし、また、事業年度の起算日を移行した会員で本協会への2021年9月期（当期）の提出が、2021年11月末日を超える会員（2020年9月期（前期）については、2021年9月期（当期）の同時期と読み替えて適用し、2020年11月末日を超える会員をいい、2021年9月期（当期）及び2020年9月期（前期）共に2社）及び本集計につき、2021年9月期（当期）においては本協会に新規加入した会員であるものの金融商品取引を行うといった実質的な金融商品取引業の登録業務を2021年9月末日時点で開始していないとみなして判断できる会員（2020年9月期（前期）においては本協会に新規加入した会員であるものの金融商品取引を行うといった実質的な金融商品取引業の登録業務を2020年9月末日時点で開始していないとみなして判断できる会員）で、上記（「はじめに」(2)）に記載した提出が当期は2021年11月末日時点及び前期は2020年11月末日時点になされていない会員（これに該当する会員は2021年9月期（当期）に1社及び2020年9月期（前期）は0社）については集計対象には含まないこととしている。

表1 集計対象会員数

（単位：会員（業者）数）

区分	2021年9月期（当期）	2020年9月期（前期）
集計対象会員数	76	79
金融先物取引専門業者	19	19
証券会社・商品先物取引業者	57	60

## (2) 損益状況

### ①営業損益

営業収益は1,639,986百万円（前年同期比3.51%減）となり、営業損益は、332,308百万円（同14.42%増）となった。

営業損益を構成する科目の主な内訳は以下a.～d.のとおりである。

#### a. 受入手数料

受入手数料は、931,476百万円（同9.08%増）となった。

#### b. トレーディング損益

トレーディング損益は、408,713百万円（同18.46%減）となった。

#### c. 金融損益

金融収益が298,228百万円（同12.86%減）、金融費用が129,036百万円（同37.41%減）となり、この両方の科目を合計した金額（金融損益）は169,192百万円（同24.35%増）となった。

#### d. 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費（販管費）は、1,178,599百万円（同2.03%減）となった。

### ②営業外損益

営業外収益が14,149百万円（同34.04%増）、営業外費用が9,144百万円（同232.87%増）となり、この両方の科目を合計した金額（営業外損益）は5,005百万円（同35.91%増）となった。

### ③特別損益

特別利益は15,880百万円（同43.06%減）及び特別損失は8,314百万円（同25.26%減）となり、この両方の科目を合計した金額（特別損益）は7,566百万円（前年同期は16,765百万円）となった。

### ④当期純損益

当期純損益は262,825百万円（前年同期比13.86%増）となった。

## (3) その他

### ①純財産額・自己資本規制比率

純財産額は6,262,670百万円（同4.49%減）、各集計対象会員の自己資本規制比率の値を合算し、集計対象会員数で除した集計対象会員の自己資本規制比率の単純平均値は520.01%（前年同期は568.07%）となった。

### ②常勤役員数・営業所数

常勤役員数は62,944人（前年同期比3.02%減）、営業所数は1,017カ所（同1.74%減）となった。

### ③口座数

開設口座数は約4,588万口座（同10.86%増）となった。

表2 決算状況総括表—全業者会員（合計）

（単位：百万円、人、ヵ所、口座、％）

区分	2021年9月期 (A)	2020年9月期 (B)	(A) / (B)
営業収益	1,639,986	1,699,723	96.49%
受入手数料	931,476	853,932	109.08%
トレーディング損益	408,713	501,257	81.54%
金融収益	298,228	342,229	87.14%
その他の営業収益	1,514	2,243	67.50%
金融費用	129,036	206,170	62.59%
純営業収益	1,510,928	1,493,529	101.16%
販売費・一般管理費	1,178,599	1,203,076	97.97%
営業損益	332,308	290,439	114.42%
営業外収益	14,149	10,556	134.04%
営業外費用	9,144	2,747	332.87%
経常損益	337,314	298,257	113.10%
特別利益	15,880	27,889	56.94%
特別損失	8,314	11,124	74.74%
税引前当期純損益	344,873	315,020	109.48%
法人税等	74,683	71,593	104.32%
法人税等調整額	7,337	12,578	58.33%
当期純損益	262,825	230,829	113.86%
自己資本規制比率	520.01%	5.68%	91.54%
純財産額	6,262,670	6,556,831	95.51%
常勤役員数	62,944	64,901	96.98%
営業所数（本店を含む）	1,017	1,035	98.26%
開設口座数	45,883,669	41,388,248	110.86%

（注）自己資本規制比率は、各報告対象会員の値を報告対象会員数で除したものである。

## 2. 営業収益の内訳

有価証券に関連しない受入手数料は13,072百万円（前年同期比44.02%減）となり、受取手数料に占める割合は、1.4%（前年同期は2.73%）となった。

有価証券に関連しないトレーディング損益は20,119百万円（前年同期比82.8%減）となり、トレーディング損益に占める割合は、4.92%（前年同期は23.34%）となった。

有価証券に関連しない受取手数料及び有価証券に関連しないトレーディング損益の合計金額は、33,191百万円（前年同期は140,325百万円）となり、営業収益全体に占める割合は、2.02%（同8.26%）となった。

有価証券に関連しない受取手数料及び有価証券に関連しないトレーディング損益のうち、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引の占める割合は、それぞれ、115.74%、9.09%及び△24.83%であった。

有価証券に関連しないトレーディング損益において、店頭外国為替証拠金取引の収益を100%（1）とした場合における内訳の割合は、外国為替取引が、88.07%となり、スワップポイントによる収益は11.92%となった。

金融収支の内訳においては、有価証券貸借取引費用が96,083百万円（前年同期は137,178百万円）となった。

表3 受入手数料内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、％）

区分	2021年9月期 (A)	2020年9月期 (B)	(A) / (B)
受入手数料	931,476	853,932	109.08%
有価証券に関連しない受入手数料	13,072	23,351	55.98%
市場デリバティブ取引	5,574	6,823	81.69%
うち清算手数料	141	206	68.45%
外国市場デリバティブ取引	220	195	112.82%
うち清算手数料	4	0	－
店頭デリバティブ取引	7,278	16,333	44.56%

表4 トレーディング損益内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、％）

区分	2021年9月期 (A)	2020年9月期 (B)	(A) / (B)
トレーディング損益	408,713	501,257	81.54%
有価証券に関連しないトレーディング損益	20,119	116,974	17.20%
市場デリバティブ取引	32,841	△9,694	538.78%
外国市場デリバティブ取引	2,796	1,921	145.55%
店頭デリバティブ取引	△15,518	124,747	△12.44%
外国為替証拠金取引	54,795	58,531	93.62%
うち外国為替取引	48,260	53,804	89.70%
うちスワップポイント	6,531	4,728	138.13%
通貨オプション取引	15,846	△14,434	309.78%

表5 金融収支内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、％）

区分	2021年9月期 (A)	2020年9月期 (B)	(A) / (B)
金融収益	298,228	342,229	87.14%
信用取引収益	49,769	41,673	119.43%
現先取引収益	203	12,850	1.58%
有価証券貸借取引収益	52,762	83,337	63.31%
受取配当金	174,059	163,022	106.77%
受取債券利子	△4	21,836	△0.02%
収益分配金	4,005	2,588	154.75%
受取利息	11,511	12,180	94.51%
その他	5,875	4,684	125.43%
金融費用	129,036	206,170	62.59%
信用取引費用	3,378	7,489	45.11%
現先取引費用	△4,224	31,505	△13.41%
有価証券貸借取引費用	96,083	137,178	70.04%
支払債券利子	9,668	2,033	475.55%
支払利息	21,494	26,099	82.36%
その他	2,602	1,829	142.26%

### 3. 販売費・一般管理費の内訳

販売費・一般管理費（販管費）は、1,178,599百万円（前年同期比2.03%減）となった。

販管費のうち、取引関係費は292,483百万円（同14.97%減）、人件費は420,329百万円（同2.35%増）、不動産関係費は93,853百万円（同2.48%減）及び事務費は220,360百万円（同5.85%増）であり、販管費に対する、取引関係費、人件費、不動産関係費及び事務費の占める割合は、それぞれ24.82%（前年同期は28.59%）、35.66%（同34.14%）、7.96%（同8.00%）及び18.70%（同17.30%）となった。

取引関係費のうち、支払手数料は183,082百万円（前年同期比23.44%減）、人件費のうち、賞与引当金繰入れは106,737百万円（同16.42%増）及び事務費のうち、事務委託費は216,173百万円（同5.71%増）となった。

表6 販売費・一般管理費内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、%）

区分	2021年9月期（A）	2020年9月期（B）	(A) / (B)
販売費・一般管理費	1,178,599	1,203,076	97.97%
取引関係費	292,483	343,964	85.03%
支払手数料	183,082	239,132	76.56%
取引所・協会費	27,248	29,721	91.68%
通信・運搬費	41,704	41,587	100.28%
旅費・交通費	3,463	2,948	117.47%
広告宣伝費	35,126	28,812	121.91%
交際費	1,715	1,596	107.46%
人件費	420,329	410,676	102.35%
役員報酬	4,942	4,880	101.27%
従業員給与	220,174	217,968	101.01%
歩合外務員報酬	484	439	110.25%
その他の報酬・給与	19,245	24,897	77.30%
退職金	1,466	856	171.26%
福利厚生費	44,291	46,016	96.25%
賞与引当金繰入れ	106,737	91,685	116.42%
退職給付費用	14,814	17,456	84.86%
その他	8,027	6,311	127.19%
不動産関係費	93,853	96,241	97.52%
不動産費	60,450	64,711	93.42%
器具・備品等	33,375	31,503	105.94%
事務費	220,360	208,187	105.85%
事務委託費	216,173	204,502	105.71%
事務用品費	4,164	3,658	113.83%
減価償却費	59,046	56,435	104.63%
租税公課	28,236	26,284	107.43%
貸倒引当金繰入れ	83	1,040	7.98%
その他	64,002	60,030	106.62%

#### 4. 金融先物取引専門者の決算状況

##### (1) 金融先物取引専門者の会員数及び外国為替証拠金取引の取扱会員数

2021年9月期（当期）における外国為替証拠金取引を取り扱う会員は57社、金融先物取引専門者は19社となった。また外国為替証拠金取引を取り扱う会員のうち、金融先物取引専門者の占める割合は33.33%となった。

報告対象会員且つ金融先物取引専門者である19社は全社にて外国為替証拠金取引を取り扱っている。

外国為替証拠金取引を取り扱う金融先物取引専門者における外国為替証拠金取引につき、店頭取引及び取引所取引の別に区分した内訳では、18社（全体比94.74%）の金融先物取引専門者が店頭外国為替証拠金取引を取り扱っており、取引所取引において外国為替証拠金取引（TFXの「くりっく365」が該当）を取り扱う金融先物取引専門者は3社（全体比15.79%）となった。

**表7 外国為替証拠金取引取扱会員数**

（単位：業者（会員）数）

区分	2021年9月期	2020年9月期
金融先物取引専門者	19	19
うち外国為替証拠金取引取扱会員 a	19	19
外国為替証拠金取引取扱会員 b	57	58
a / b (%)	33.33%	32.76%

（注）取引所でのマーケットメイカーとしての取り扱いは除く。

**表8 外国為替証拠金取引の商品別取扱会員数（2021年9月期）**

（単位：業者（会員）数）

区分	店頭取引	取引所取引
金融先物取引専門者	18	3
その他の外国為替証拠金取引取扱会員	25	18
合計	43	21

（注）取引所でのマーケットメイカーとしての取り扱いは除く。

## (2) 金融先物取引専門業者の役職員数・営業所数

金融先物取引専門業者の役職員数は566人（前年同期比17人（3.10%）増）となった。営業所数は21カ所（同営業所数変わらず）、1会員あたりの営業所数は1.11カ所（集計対象会員全体の1会員あたりの営業所数は13.38カ所）となった。

表9 金融先物取引専門業者の常勤役職員数・営業所数

（単位：人、カ所、%）

区分	2021年9月期 (A)	2020年9月期 (B)	(A) / (B)
金融先物取引専門業者の常勤役職員数	566	549	103.10%
金融先物取引専門業者の営業所数	21	21	100.00%
集計対象会員全体の常勤役職員数	62,944	64,901	96.98%
集計対象会員全体の営業所数	1,017	1,035	98.26%

## (3) 金融先物取引専門業者の自己資本規制比率・純財産額

各金融先物取引専門業者の自己資本規制比率の値を金融先物取引専門業者数で除した金融先物取引専門業者における自己資本規制比率の単純平均値は725.89%（前年同期比4.18%減）、集計対象会員における自己資本規制比率の単純平均値は520.01%（同8.46%減）となった。

金融先物取引専門業者の純財産額合計は72,555百万円（同3.80%増）、金融先物取引専門業者の1社あたり単純平均純財産額は3,818百万円（同3.81%増）となり、集計対象会員の1社あたり単純平均純資産額82,403百万円（同0.72%減）に比べ、1社当たり単純平均純財産額の増加した割合は4.52%多い結果となった。

表10 金融先物取引専門業者の自己資本規制比率・純財産額

（単位：百万円、%）

区分	2021年9月期 (A)	2020年9月期 (B)	(A) / (B)
金融先物取引専門業者の平均自己資本規制比率	725.89%	757.56%	95.82%
金融先物取引専門業者の純財産額合計	72,555	69,896	103.80%
金融先物取引専門業者の平均純財産額	3,818	3,678	103.81%
集計対象会員全体の平均自己資本規制比率	520.01%	568.07%	91.54%
集計対象会員全体の純財産額合計	6,262,670	6,556,831	95.51%
集計対象会員全体の平均純財産額	82,403	82,997	99.28%

（注）この表に記載した平均とはそれぞれの該当会員数で除した単純平均である。

#### (4) 金融先物取引事業者の損益状況

以下の表11は、各金融先物取引事業者の営業収益、経常損益及び当期純損益を基準に増収増益、増収減益、減収増益及び減収減益に区分けして金融先物取引事業者の損益分布を示し、表12にて主な勘定科目を金額で示した。ただし、表11につき、上記の基準に±0（変わらず）を含む金融先物取引事業者が存在する場合等は、上記の4つの区分けには含まず、注記に記載している。

金融先物取引事業者の営業収益は17,844百万円（前年同期比5.47%減）、8社が増収となり、営業損益は5,216百万円（同12.60%減）、7社が増益となった。

金融先物取引事業者の当期純損益は3,509百万円（同14.97%減）となり、11社（前年同期は11社）が当期純利益を計上した。

金融先物取引事業者の販売費・一般管理費の合計金額は、12,392百万円（前年同期比2.31%減）となった。

表11 金融先物取引事業者の損益分布

（単位：業者（会員）数）

区分	2021年9月期	2020年9月期	増減
金融先物取引事業者数	19	19	0
増収増益の業者	7	7	0
増収減益の業者	1	1	0
減収増益の業者	0	2	△2
減収減益の業者	8	7	1
当期純利益を計上した業者	11	11	0

（注）2020年9月期及び2021年9月期に変わらず増益及び変わらず減益の業者が1業者あり。2021（令和3）年9月期に変わらず変わらずの業者が1業者あり。

表12 金融先物取引事業者の損益状況

（単位：百万円、%）

区分	2021年9月期 (A)	2020年9月期 (B)	(A) / (B)
営業収益	17,844	18,876	94.53%
金融費用	232	219	105.94%
純営業収益	17,610	18,657	94.39%
販売費・一般管理費	12,392	12,685	97.69%
営業損益	5,216	5,968	87.40%
経常損益	5,224	5,985	87.28%
特別利益	21	0	-
特別損失	25	4	625.00%
税引前当期純損益	5,219	5,981	87.26%
法人税等	1,651	1,864	88.57%
法人税等調整額	54	△13	615.38%
当期純損益	3,509	4,127	85.03%

(5) 金融先物取引専門業者の営業収益構造

金融先物取引専門業者の受入手数料収入は794百万円（前年同期比8.74%減）であり、トレーディング損益は17,026百万円（同4.96%減）となった。

金融先物取引専門業者の外国為替証拠金取引における収入合計は17,220百万円（同5.73%減）であり、集計対象会員の外国為替証拠金取引における収入合計58,546百万円（同14.09%減）の29.41%（前年同期は26.81%）を占めた。

金融先物取引専門業者の店頭外国為替証拠金取引における収益は17,078百万円（前年同期は18,052百万円）となり、金融先物取引専門業者の取引所取引の外国為替証拠金取引における収益は142百万円（同215百万円）となった。

表13 金融先物取引専門業者の営業収益構成

（単位：百万円、%）

区分	2021年9月期 (A)	2020年9月期 (B)	(A) / (B)
受入手数料	794	870	91.26%
有価証券に関連しない受入手数料	737	857	86.00%
市場デリバティブ取引	237	336	70.54%
うち清算手数料	0	0	—
外国市場デリバティブ取引	0	0	—
うち清算手数料	0	0	—
店頭デリバティブ取引	500	521	95.97%
トレーディング損益	17,026	17,914	95.04%
有価証券に関連しないトレーディング損益	17,026	17,914	95.04%
市場デリバティブ取引	0	0	—
外国市場デリバティブ取引	0	0	—
店頭デリバティブ取引	17,026	17,914	95.04%
外国為替証拠金取引	16,735	17,634	94.90%
うち外国為替取引	13,860	15,771	87.88%
うちスワップポイント	2,873	1,863	154.21%
通貨オプション取引	227	282	80.50%

表14 外国為替証拠金取引関連収益の構成

（単位：百万円、%）

区分	2021年9月期			2020年9月期		
	金融先物取引専門業者a	全会員b	a / b (%)	金融先物取引専門業者c	全会員d	c / d (%)
外国為替証拠金取引収入合計	17,220	58,546	29.41%	18,267	68,146	26.81%
受取手数料	485	3,573	13.57%	633	4,087	15.49%
取引所取引	142	2,699	5.26%	215	3,041	7.07%
店頭取引	343	874	39.24%	418	1,046	39.96%
トレーディング損益	16,735	54,973	30.44%	17,634	64,059	27.53%
取引所取引	0	178	—	0	5,528	—
店頭取引	16,735	54,795	30.54%	17,634	58,531	30.13%
外国為替取引	13,860	48,260	28.72%	15,771	53,804	29.31%
スワップポイント	2,873	6,531	43.99%	1,863	4,728	39.40%

(6) 金融先物取引事業者の販売費・一般管理費の状況

金融先物取引事業者の販売費・一般管理費（販管費）は12,392百万円（前年同期比2.31%減）となった。

販管費のうち、取引関係費は5,043百万円（同2.94%減）、人件費は2,349百万円（同2.73%減）、不動産関係費は1,548百万円（同2.56%増）及び事務費は1,157百万円（同17.71%増）であり、販管費に対する、取引関係費、人件費、不動産関係費及び事務費の占める割合はそれぞれ、40.70%（前年同期は40.96%）、18.96%（同19.04%）、12.49%（同11.90%）及び9.34%（同7.75%）となった。

さらに、取引関係費のうち、広告宣伝費は3,263百万円（前年同期比3.72%減）及び事務費のうち、事務委託費は1,013百万円（同21.90%増）となった。

表15 金融先物取引事業者の販売費・一般管理費内訳

（単位：百万円、%）

区分	2021年9月期 (A)	2020年9月期 (B)	(A) / (B)
販売費・一般管理費	12,392	12,685	97.69%
取引関係費	5,043	5,196	97.06%
支払手数料	1,428	1,455	98.17%
取引所・協会費	51	28	182.88%
通信・運搬費	162	177	91.37%
旅費・交通費	27	23	117.70%
広告宣伝費	3,263	3,389	96.28%
交際費	86	92	93.48%
人件費	2,349	2,415	97.27%
役員報酬	486	493	98.55%
従業員給与	1,236	1,266	97.61%
歩合外務員報酬	0	0	—
その他の報酬・給与	6	20	30.00%
退職金	0	2	—
福利厚生費	243	223	109.08%
賞与引当金繰入れ	283	305	92.84%
退職給付費用	15	16	93.75%
その他	54	61	88.52%
不動産関係費	1,548	1,509	102.56%
不動産費	327	312	104.93%
器具・備品等	1,218	1,195	101.94%
事務費	1,157	983	117.71%
事務委託費	1,013	831	121.90%
事務用品費	141	151	93.42%
減価償却費	405	400	101.37%
租税公課	267	326	81.94%
貸倒引当金繰入れ	6	39	15.38%
その他	1,573	1,772	88.74%

## 世界の金融先物取引関連トピックス

(2021年10月～12月)

### 1. LSEG、デリバティブ市場CurveGlobal Marketsを閉鎖 (PR 9月21日)

LSEGは、2016年に開始されたデリバティブ市場CurveGlobal Marketsを2022年1月28日に閉鎖することを発表した。

### 2. IOSCO、世界投資家週間2021を開始 (PR 10月4日)

証券監督者国際機構 (IOSCO) は、投資家教育及び保護促進のため、世界投資家週間2021を開始した。世界投資家週間は今年で第5回となる。

### 3. Dbörse、デジタルポストトレードプラットフォーム「D7」を発表 (PR 10月4日)

Dbörseは、電子証券のエンドツーエンド処理を実現するデジタルポストトレードプラットフォーム「D7」を発表した。2022年半ばまでに、ドイツの証券の80%以上を登録してデジタル化し、即日発行やペーパーレス、完全自動化を目指す。ドイツでは証券の発行者と保有者に、紙の証明書で取引を文書化することを義務付けていたが、2020年12月に広範囲なブロックチェーン戦略の一環としてデジタル証券を導入する新たな法律を可決している。

### 4. FMA、金融商品広告に関するガイダンスを発行 (PR 10月13日)

ニュージーランド金融市場庁であるFMAは、業者における金融商品の広告について新しいガイダンスを発表した。ガイダンスでは、金融商品サービスを広告する際の業者が考慮すべき3つの主要原則として①広告を初めて見たときに、全体的にどのような印象を与えるか。②広告にはすべての関連情報が含まれているか (省略すると、誤解を招いたり、欺いたり、混乱を招いたりする可能性がある)。③広告に記載されている主張はすべて立証されているかを定めている。

### 5. CFTC、内部通報者に報奨金として約2億ドルを授与 (PR 10月21日)

CFTCは、具体的で信頼性が高く、タイムリーに独自の情報を提供した内部通報者に対し、約2億ドルの報奨金を授与することを発表した。これは、CFTCが1人の内部通報者に与える最大の賞となる。2010年ドット・フランク法により制度が始まって以来、合計で3億ドル超の報奨金を支払った。

### 6. Cboe、個人投資家向けNanos S&P 500オプションを発表 (PR 10月27日)

Cboeは、個人投資家向け商品としてNanos S&P 500オプションを発表した。Nanos S&P 500オプションは、差金決済、ヨーロピアンスタイルとなる。ナノサイズは従来のサイズ1/1000となり、2022年第1四半期に上場を予定。

### 7. Cboe、CboeGlobalCloudを使用してAWS経由でリアルタイムデータを配信 (PR 10月27日)

Cboeは、アマゾンウェブサービス (AWS) と共同で、新しいリアルタイムのクラウドベースの市場デー

タストリーミングサービスを開始した。顧客はインターネット接続だけで世界中の複数の場所からAWSクラウドを介してリアルタイムのCboeデータに直接アクセスできるようになる。今後、顧客の需要により、株式、外為、オプション、先物、インデックスなどの資産クラス全体に追加のコンテンツ、市場データ、分析を導入する予定。

#### 8. CME、マイクロサイズEther先物を上場 (PR 11月1日)

CMEは、規制当局の承認後、12月6日にマイクロサイズEther先物を上場する。契約サイズは1Etherの1/10であり、機関投資家だけでなく個人投資家を含めた多様な市場参加者がスポットでのリスクヘッジや、より効率的な取引を可能とする。

#### 9. LSEG、ネットゼロ気候関連日本株指数を開発 (PR 11月2日)

LSEGは、JPXと協力し、日本の株式市場を広範にカバーするTOPIX 500をベースとする気候関連指数「FTSE/JPXネットゼロ インデックス シリーズ」を新たに開発する。EUの気候移行ベンチマーク (CTB) 基準に準拠したものとなる予定。

#### 10. CMEG、Googleが10億ドルを出資し、GoogleCloudとの提携、取引システムのクラウド移行を発表

(PR 11月3日)

CMEGは、GoogleがCMEGに10億ドルを出資するとともに、GoogleCloudと期間を10年とする提携契約を締結し、来年より先物取引とオプション市場のクラウド移行作業を開始することを発表した。CMEは今回の提携により、より市場参加者のアクセスが容易になるほか、コストを最適化し、ITインフラなどの業務運営も効率化できるとしている。

#### 11. Euronext、「Growth for Impact2024」を発表 (PR 11月8日)

Euronextは、「Growth for Impact2024」を発表した。この新たな戦略計画には、清算におけるLCHからの脱却が掲げられており、2027年までの契約を早期終了し、Borsa Italianaの買収により取得したミラノのCC&GをEuronext Clearingとして活用することが盛り込まれている。

#### 12. SEC、内部通報者に報奨金として合計1,500万ドル超を授与 (PR 11月10日)

SECは、情報提供とその支援によりSECの強制執行を成功させた2人の内部通報者に対し、1,250万ドル超と250万ドル超の報奨金を授与したことを発表した。2012年の制度発足以降、226人の個人に合計11億ドルを支払った。

#### 13. 世界のOTCデリバティブ取引残高4.8%増 (PR 11月15日)

主要12カ国の約70の主要銀行を対象とした国際決済銀行 (BIS) の調査によると、2021年6月末の世界のOTCデリバティブ取引残高 (想定元本ベース) (2004年12月末以降は、CDS<sup>\*3</sup>を含む。) は、609兆米ドル (2020年12月比4.8%増) と増加した。市場価値で評価した総市場価値額は、全体で12.6兆米ドル (同20.1%減) と減少した。外国為替取引残高は102.4兆米ドル (同9.2%増) と増加し、うち、米ドル建ては85.2% (2020年12月

は87.5%)、ユーロ建ては32.9% (同32.6%)、円建ては15.0% (同15.9%) を占め、金利のうち、米ドル建ては35.6% (同32.6%)、ユーロ建ては28.7% (同28.4%)、円建ては6.6% (同8.0%)、英ポンド建ては10.8% (同11.6%) を占める。商品 (コモディティ) 取引残高は、2.4兆米ドル (2020年12月比19.6%増) と増加した。

(単位：10億米ドル)

	2019年 12月末	2020年 6月末	2020年 12月末	2021年 6月末
全商品合計	558,513	606,821	582,055	609,996
うち外国為替	92,179	93,811	97,549	102,471
うち先渡し等 <sup>※1</sup>	54,647	55,697	58,031	61,569
スワップ <sup>※2</sup>	26,288	26,236	27,810	28,748
オプション	11,206	11,819	11,669	12,113
その他	38	59	40	41
金利	448,966	495,141	466,494	488,099
うちFRA	67,431	92,970	72,927	73,626
スワップ	341,292	363,554	355,791	372,376
オプション	39,916	38,298	37,471	41,810
その他	326	319	305	288
株式関連	6,874	6,457	7,084	7,506
商品 (金等)	2,129	2,099	2,051	2,453
CDS <sup>※3</sup>	7,578	8,809	8,359	8,813
うち個別対象先	3,480	3,617	3,484	3,445
複数対象先	4,098	5,192	4,876	5,368
その他 <sup>※4</sup>	246	262	227	347

- ※1 Outright forwards and forex swaps
- ※2 Currency swaps
- ※3 Credit Default Swaps
- ※4 不定期に報告する金融機関の残高予想額

#### 14. ESMA、市場濫用規制 (MAR) に関する2020年年次報告書を発行 (PR 11月23日)

ESMAは、EU市場濫用規制に関する2020年年次報告書を発行した。報告書によると2020年の行政制裁と措置の数は前年から増加し、541件 (前年279件) となった。一方、課せられた罰金は前年から大幅に減少し、2020年は1,750万ユーロ (同8,200万ユーロ) となった。

#### 15. Eurex、新たに7つの通貨先物を上場 (PR 11月25日)

Eurexは、通貨先物の商品ラインナップを拡大し、EUR / NOK、EUR / SEK、EUR / DKK、USD / NOK、USD / SEK、USD / DKK、NOK / SEKの7つの通貨先物を上場した。

#### 16. FIA、2021年アジア・デリバティブ・コンファレンス [ASIA-V] を開催 (PR 12月7日)

FIAは、12月7日～8日に2021年アジア・デリバティブ・コンファレンス [ASIA-V] を開催した。今年のコンファレンスは、インターネット上のビデオ会議で行われ、アジア太平洋地域の市場デリバティブ業界が直面している課題や今後の展望についての洞察等が行われた。

#### 17. ESMA、EUデリバティブ市場に関する年次統計報告書を発行 (PR 12月17日)

ESMAは、EMIRに基づき提出されたデータに基づき、EUデリバティブ市場に関する年次統計報告書を公表した。取引情報蓄積機関 (TR) による報告によれば、2020年から英国離脱後の市場データとなり、EUデリバティブ市場の取引規模は大幅に減少している。EEA30データで比較すると2020年は総想定元本残高で244兆ユーロとなり、前年の254兆ユーロから4%程度減少した。内訳としては、金利デリバティブが79%、通貨が13%、株式、クレジット及びコモディティで残りの8%未満を占める結果となった。

#### 18. ICE、英ポンド及びユーロスイスのLIBORベースデリバティブをSONIA及びSARONに移行

(PR 12月21日)

ICEは、12月17日の営業終了後、LIBORの停止に先立ち、英ポンド3ヵ月金利先物・オプションとユーロスイス (Euroswiss) 3ヵ月金利先物の保有建玉を全てRisk free rate (RFR) にあたるSONIA3ヵ月金利先物・オプション及びSARON3ヵ月金利先物に移行した。今回の移行により、合計で3,512,101枚の英ポンド建て契約と145,082枚のユーロスイス建て契約が移行され、SONIA先物・オプションの建玉は6,976,654枚、SARONの建玉は153,208枚となった。

PR : Press Release

- ・一般社団法人金融先物取引業協会は本書面が提供する情報の正確性、最新性等を維持するために最大限の努力を払い作成していますが、必ずしもそれを保証するものではありません。
- ・本書面に掲載している個々の情報（文章、図、表等全て）は、著作権の対象となり、著作権法及び国際条約により保護されていると共に、本書面の情報利用により利用者が損害をうけたとしても、一般社団法人金融先物取引業協会はその損害に対し、いかなる責任も負わず、損害賠償をする義務はないものとします。

Copyright © The Financial Futures Association of Japan All Rights Reserved.

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-3

NBF 小川町ビルディング

一般社団法人 **金融先物取引業協会**

TEL (03) 5280-0881 (代)

FAX (03) 5280-0895

URL <https://www.ffaj.or.jp/>

本書は、投資や運用等の助言を行うものではありません。  
本書の全部または一部を転用複写する場合は、当協会までご照会ください。

